

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月22日

【事業年度】 第63期(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店
(東京都台東区上野七丁目6番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月
売上高 (千円)	6,289,176	6,569,946	6,687,892	7,042,707	7,818,645
経常利益 (千円)	335,060	269,324	426,772	675,802	681,802
当期純利益 (千円)	160,988	162,234	249,940	419,187	458,410
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	1,100,000	1,100,000
純資産額 (千円)	2,223,695	2,401,294	2,549,881	2,856,722	3,209,956
総資産額 (千円)	6,178,693	6,322,832	6,237,751	6,811,856	7,285,400
1株当たり純資産額 (円)	1,018.67	1,100.10	1,230.27	1,441.10	1,619.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (0.00)	4.00 (0.00)	4.00 (0.00)	50.00 (0.00)	70.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.75	74.32	118.49	205.99	231.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	38.0	40.9	41.9	44.1
自己資本利益率 (%)	7.5	7.0	10.1	15.5	15.1
株価収益率 (倍)	7.3	6.8	6.8	4.9	3.8
配当性向 (%)	20.3	26.9	16.9	12.1	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,082	165,557	366,815	379,522	834,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,388	33,901	29,424	366,166	273,052
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,708	12,306	150,343	296,488	227,115
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,397,092	1,584,245	1,771,292	1,488,160	2,369,058
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	112 〔30〕	116 〔29〕	111 〔27〕	118 〔26〕	125 〔26〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円が含まれております。

5 第63期の1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

6 平成27年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、並びに平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ実施しております。第59期の期首に当該株式併合並びに株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	水戸市泉町にて家電製品販売の飯島商会として創業
昭和28年9月	水戸市泉町に株式会社飯島商会設立 電気機器器具、理科学機器の販売
昭和35年8月	工作機械、試験機械、測定工具の販売を事業目的に追加
昭和37年10月	冷暖房機器の販売と工事を事業目的に追加
昭和38年1月	家電製品の販売業より冷暖房機器の販売と工事を主たる目的として営業開始
昭和39年3月	茨城県知事登録 管工事業、電気配線工事業の登録
昭和40年6月	飯島設備工業株式会社に商号変更
昭和44年12月	冷暖房設備、衛生給排水設備、空気調和設備、電気配線設備、エレベーター・エスカレーター設備の設計、施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和48年12月	茨城県知事許可 電気、管工事業の許可を受ける
昭和50年12月	茨城県知事許可 機械器具設置、水道施設、消防施設工事業の許可を受ける
昭和51年1月	茨城県知事許可 土木工事業の許可を受ける
昭和52年10月	東京都千代田区に東京支店開設(昭和63年12月台東区蔵前3丁目に移転) 冷暖房設備工事、衛生給排水設備工事、空気調和設備工事、電気設備工事、水処理設備工事、エレベーター・エスカレーター設備工事、上下水道工事、土木工事、建築工事の設計並びに施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和52年12月	建設大臣許可 土木、建築、管、電気、機械器具設置、水道施設、消防施設、清掃施設工事業の許可を受ける
昭和53年9月	建設大臣許可 さく井工事業の許可を受ける
昭和60年11月	飯島工業株式会社に商号変更
昭和63年5月	茨城県知事登録 一級建築士事務所の開設
平成2年12月	つくば市高野台2丁目につくば支店開設(現在地)
平成4年6月	水戸市千波町に本店移転(現在地)
平成4年11月	設備に関する機器類の輸出入、不動産の売買、賃貸借並びにその仲介および管理、他の事業への投資並びに資金の貸付および運用、前各号に関連する事業を事業目的に追加
平成6年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成7年11月	大気汚染防止設備工事、産業廃棄物処理設備工事を事業目的に追加
平成7年12月	連結子会社暁建設工業株式会社を買収
平成8年3月	建設大臣許可 ほ装工事業の許可を受ける
平成8年4月	東京支店を台東区東上野4丁目に移転
平成9年10月	連結子会社株式会社ユニオンバンクを設立(平成22年8月解散)
平成13年9月	連結子会社暁建設工業株式会社と合併し、商号を暁飯島工業株式会社に変更
平成13年11月	損害保険代理業を事業目的に追加
平成14年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を買収
平成15年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を吸収合併
平成15年11月	建築物清掃、建築物空気環境測定、建築物飲料水水質検査、建築物飲料水貯水槽清掃、建築物ねずみこん虫等防除および建築物環境衛生一般管理等の建築物衛生維持管理、防災設備の保守管理並びに保安警備を事業目的に追加
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	労働者派遣事業を事業目的に追加
平成19年11月	設備工事等のコンサルタント業務を事業目的に追加
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年11月	太陽光発電事業及び売電事業を事業目的に追加
平成27年9月	東京支店を台東区上野七丁目に移転(現在地)

3 【事業の内容】

当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。
当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
125 (26)	39.2	15.4	5,457

セグメントの名称	従業員数(名)
設備事業	114 (19)
その他事業	
全社(共通)	11 (7)
合計	125 (26)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約、嘱託契約及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 その他事業のうち不動産事業は管理部門が、コンサルタント業務は設備工事担当部門がそれぞれ兼務して担当しております。
- 6 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱の影響、中国やアジア新興国並びに資源国における景気減速、日銀のマイナス金利導入の影響などへの懸念から為替相場や株式市況が大きく変動するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は緩やかに減少するものの一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比0.3%増加の81億92百万円となり、売上高も同じく11.0%増加の78億18百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加などから、営業利益は前事業年度比0.4%増加の6億77百万円、経常利益も同じく0.9%増加の6億81百万円となりました。また、最終損益につきましては、有形固定資産売却益の計上等から、前事業年度比9.4%増加の4億58百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比0.3%増加の81億92百万円となり、完成工事高も同じく11.7%増加の78億17百万円となりました。営業利益は前事業年度比3.1%増加の9億43百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比96.6%減少の1百万円となり、営業利益は同じく96.6%減少の0百万円となりました。当該減少は、平成27年9月、賃貸用オフィスビル(一部自社利用)の売却によるものであります。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億66百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は8億80百万円増加し、23億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上等並びに売上債権の減少、未成工事受入金及び仕入債務の増加などから8億34百万円の収入超過(前事業年度は3億79百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(太陽光発電設備関連)があったものの、賃貸用オフィスビルの売却などから2億73百万円の収入超過(前事業年度は3億66百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済及び配当金の支払いなどから2億27百万円の支出超過(前事業年度は2億96百万円の支出超過)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	8,164,765	8,192,074	27,309	0.3

(注) 当社では設備事業以外では受注形態をとっておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	6,996,997	7,817,074	820,077	11.7
その他事業(千円)	45,710	1,571	44,139	96.6
合計(千円)	7,042,707	7,818,645	775,938	11.0

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度		
戸田建設(株)	935,350千円	13.3%
当事業年度		
常総開発工業(株)	867,147千円	11.1%

なお、参考のため設備事業及びその他事業の状況は次のとおりであります。

設備事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	建築設備工事	2,492,903	5,069,561	7,562,464	3,563,672	3,998,792	3.1	123,934	3,630,021
	リニューアル 工事	1,252,997	2,716,184	3,969,182	3,062,950	906,232	7.4	66,659	3,018,132
	土木工事		36,260	36,260	36,260				36,260
	プラント工事								
	ビルケア工事	187,045	342,759	529,805	334,114	195,690			334,114
	合計	3,932,946	8,164,765	12,097,711	6,996,997	5,100,714	3.7	190,594	7,018,528
当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	建築設備工事	3,998,792	4,890,205	8,888,997	4,780,034	4,108,963	9.6	395,255	5,051,354
	リニューアル 工事	906,232	2,966,131	3,872,363	2,697,723	1,174,639	17.3	203,739	2,834,803
	土木工事								
	プラント工事								
	ビルケア工事	195,690	335,737	531,428	339,316	192,111			339,316
	合計	5,100,714	8,192,074	13,292,789	7,817,074	5,475,714	10.9	598,994	8,225,474

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 「うち施工高」比率は「うち施工高」を「手持工事高」で除した値であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	建築設備工事	37.1	62.9	100.0
	リニューアル工事	52.7	47.3	100.0
	土木工事	100.0		100.0
	プラント工事			
	ビルケア工事	51.0	49.0	100.0
当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	建築設備工事	18.7	81.3	100.0
	リニューアル工事	45.6	54.4	100.0
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	50.2	49.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	建築設備工事	236,310	3,327,362	3,563,672
	リニューアル工事	529,462	2,533,487	3,062,950
	土木工事		36,260	36,260
	プラント工事			
	ビルケア工事	136,855	197,259	334,114
	合計	902,628	6,094,369	6,996,997
当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	建築設備工事	209,407	4,570,627	4,780,034
	リニューアル工事	431,463	2,266,260	2,697,723
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	136,706	202,610	339,316
	合計	777,576	7,039,497	7,817,074

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
東京都	都立産業貿易センター台東館(25)改修給水衛生設備工事
戸田建設(株)	城里町庁舎建築設備工事
取手市	ウェルネスプラザ新築工事
東京都	都立足立高等学校(24)改修及び改築冷暖房設備工事
コスモ総合建設(株)	高須病院複合型サービス施設及び増改修工事

当事業年度 請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
戸田建設(株)	筑波記念病院中央棟増築設備工事
(株)秋山工務店	三菱日立パワーシステムズ(株)本館棟新築設備工事
日本郵便(株)	水戸中央郵便局空調設備模様替工事
(株)イチケン	ユアーススポーツ蔵店新築設備工事
(株)田村工務店	社会福祉法人ナザレ園養護老人ホーム新築設備工事

(4) 手持工事高 (平成28年8月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築設備工事	1,477,247	2,631,716	4,108,963
リニューアル工事	551,023	623,616	1,174,639
土木工事			
プラント工事			
ビルケア工事	81,556	110,555	192,111
合計	2,109,826	3,365,888	5,475,714

(注) 手持工事高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名	完成予定年月
常総開発工業(株)	半谷・富田工業団地配水場工事建築設備工事	平成29年1月
水戸市	水戸市新庁舎建設機械設備工事	平成30年6月
株木建設(株)	知手配水場更新事業配水池築造工事	平成29年1月
(株)イチケン	アパホテル浅草田原町駅前新築設備工事	平成29年4月
日本郵便(株)	柏郵便局模様替工事	平成28年11月

その他事業における売上高の状況

区分	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産事業 賃貸収入	45,710	1,571
合計	45,710	1,571

3 【対処すべき課題】

1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を最優先する」ため、法令遵守と顧客の要求事項を満たし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- (1) 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- (2) 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- (3) 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- (4) コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- (5) 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- (6) 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- (7) 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- (8) キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- (9) 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令規制におけるリスク

当社の事業遂行は、会社法、金融商品取引法、法人税法、建設業法等各種法規類による規制を受けております。そのため、将来において改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 建設業界の就業者不足に関するリスク

建設業界に従事する就業者が減少傾向にありますので、就業者不足による人件費の高騰等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は現実的、具体的問題の解決と社会的ニーズへの対応を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために、技術開発チームを中心に必要課題の研究開発を行っております。なお、当事業年度においては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

売上債権が2億8百万円減少したものの、現金預金が8億80百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比22.9%増加の44億70百万円(前事業年度末 36億36百万円)となりました。

固定資産

太陽光発電事業の初期投資として、土地が25百万円、設備が1億83百万円(建設仮勘定)それぞれ増加しましたが、賃貸用オフィスビルの売却により土地が3億92百万円、建物が3億28百万円それぞれ減少しました。その結果、固定資産は前事業年度末比11.3%減少の28億15百万円(前事業年度末 31億75百万円)となりました。

流動負債

短期の有利子負債が1億54百万円減少したものの、仕入債務が2億23百万円、未成工事受入金が1億56百万円それぞれ増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比4.2%増加の37億28百万円(前事業年度末 35億79百万円)となりました。

固定負債

長期の有利子負債が22百万円減少しました。その結果、固定負債は前事業年度末比7.6%減少の3億46百万円(前事業年度末 3億75百万円)となりました。

純資産

その他有価証券評価差額金が55百万円減少したものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が4億8百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比12.4%増加の32億9百万円(前事業年度末 28億56百万円)となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、工事の進捗が順調だったことなどから、前事業年度比11.0%増加の78億18百万円(前事業年度 70億42百万円)となりました。

売上総利益

売上総利益は、工事利益率は若干低下しましたが、売上高の増加などから、前事業年度比4.3%増加の11億47百万円(前事業年度 11億円)となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益が増加したことから、前事業年度比0.4%増加の6億77百万円(前事業年度 6億75百万円)となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前事業年度比0.9%増加の6億81百万円(前事業年度 6億75百万円)となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益が増加したことに加え、有形固定資産売却益の計上等から、前事業年度比9.4%増加の4億58百万円(前事業年度 4億19百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期
自己資本比率 (%)	36.0	38.0	40.9	41.9	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	17.4	26.9	29.4	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	11.2	4.9	4.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	4.7	9.6	12.0	26.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果が、マイナスとなる場合は「 - 」で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は2億20百万円であり、その主なものは太陽光発電事業（その他事業）としての土地取得費25百万円及び設備費1億83百万円であります。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物・ 構築物	土地		その他		合計
				面積(㎡)	金額			
本社 (茨城県水戸市)	設備事業 全社(共通) その他事業	事務所 太陽光発電	157,272	40,632.71	1,663,940	446,418	2,267,632	81 (18)
つくば支店 (茨城県つくば市)	設備事業	事務所	17,006	1,403.00	185,000	5,248	207,255	25 (5)

- (注) 1 帳簿価格のうち「その他」は、車両、工具器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。
 2 建物及び土地の一部を他の者から賃借しております。年間の賃借料は14,732千円であります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 本社には、太陽光発電設備設置のための土地及び建設仮勘定を含めて表示しております。
 5 建物及び土地のうち他の者へ賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

事業所	所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
その他	茨城県水戸市	13.75	54.96

- 6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	設備事業	9,024	17,252
事務用機器類	設備事業 全社(共通)	8,183	17,920

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

名称 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の予想 発電出力 (kW)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
太陽光発電所 (茨城県笠間市)	その他事業	太陽光発電 設備	412,000	306,000	自己資金及び 借入金	平成27年 3月	平成28年 10月	940
太陽光発電所 (茨城県東茨 城郡茨城町)	その他事業	太陽光発電 設備	590,000	194,000	自己資金及び 借入金	平成27年 11月	平成29年 6月	1,990

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,400,000
計	4,400,000

(注) 平成28年7月29日開催の取締役決議により、平成28年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は4,400,000株増加し8,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,100,000	2,200,000		

(注) 平成28年7月29日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより株式数は1,100,000株増加し、発行済株式総数は2,200,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日 (注)1	9,900,000	1,100,000		1,408,600		3,705

(注) 1 株式併合(10:1)によるものであります。

2 平成28年7月29日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより株式数は1,100,000株増加し、発行済株式総数は2,200,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	11	52	5	1	763	837	
所有株式数(単元)		1,605	158	2,417	114	20	6,659	10,973	2,700
所有株式数の割合(%)		14.63	1.44	22.03	1.04	0.18	60.68	100.0	

(注) 1 自己株式108,857株は、「個人その他」に1,088単元、及び「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	89,420	8.13
吉田知広	大阪府大阪市淀川区	80,900	7.35
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	50,200	4.56
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	48,000	4.36
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	42,000	3.82
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	35,500	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷二丁目4番	35,000	3.18
東和防災工業株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号	26,000	2.36
暁飯島工業取引先持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	19,340	1.76
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	17,000	1.55
計		443,360	40.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式108,857株(9.90%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 988,500	9,885	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	1,100,000		
総株主の議決権		9,885	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	108,800		108,800	9.89
計		108,800		108,800	9.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	39
当期間における取得自己株式		

- (注) 1 平成28年7月29日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
 2 当期間における取得自己株式には、平成28年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	108,857		217,714	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。
 2 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日で1株を2株に分割したことによる増加株式数108,857株が含まれております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、配当性向等の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益が期初計画を上回るなど、業績も順調に推移しましたことから、1株当たり普通配当50円に特別配当20円を加え70円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、厳しい業界環境の中で、今後の事業展開に向け財務体質と経営基盤の強化に備えることとし、更なる企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月22日 定時株主総会決議	69,380	70.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	158	141	190	192 2,498	2,159 907
最低(円)	76	93	99	133 1,410	1,433 882

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 第62期の印は、株式併合(平成27年3月1日、10株 1株)による権利落後の株価であり、第63期の印は、株式分割(平成28年9月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,733	2,039	1,950	1,930	1,924	1,948 907
最低(円)	1,535	1,801	1,851	1,650	1,720	1,817 882

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成28年9月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	荻 津 仁 彦	昭和29年4月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 茨城事業部営業部長 平成15年11月 取締役 平成19年9月 常務執行役員 茨城副事業部長 平成23年11月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	19,600
取締役	専務 執行役員 管理 統括部長	藤 沼 一 男	昭和28年3月5日生	昭和51年4月 水戸信用金庫入庫 平成3年6月 当社出向 平成9年11月 当社入社 平成9年11月 取締役 管理本部長 平成11年7月 常務取締役 管理部門担当 平成13年9月 管理本部長 平成17年11月 管理統括部長(現任) 平成19年9月 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注)3	20,400
取締役	常務 執行役員 ビルケア 事業部長	吉 田 孝 夫	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年9月 茨城事業部長 平成14年11月 取締役(現任) 平成19年9月 常務執行役員(現任) 平成25年9月 ビルケア事業部長(現任)	(注)3	13,600
取締役	常務 執行役員 東京 事業部長	鈴 木 清 人	昭和33年11月9日生	昭和63年11月 磯端電気株式会社入社 平成4年9月 当社入社 平成14年11月 取締役 東京本店長 平成19年9月 常務執行役員(現任) 東京事業部長(現任) 平成20年11月 取締役(現任)	(注)3	10,400
取締役	上席 執行役員 茨城 事業部長	植 田 俊 二	昭和36年6月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年9月 茨城事業部工事部長 平成20年9月 執行役員 平成25年9月 上席執行役員(現任) 茨城事業部長(現任) 平成28年11月 取締役(現任)	(注)3	3,400
取締役		長 野 正 紀	昭和19年2月25日生	昭和58年4月 法律事務所開設、事務所長(現任) 平成11年11月 当社監査役 平成27年11月 当社取締役(現任)	(注)3	4,000
監査役		大 森 健 雄	昭和26年9月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年8月 総務部長 平成14年11月 執行役員 平成28年9月 顧問 平成28年11月 常勤監査役(現任)	(注)4	2,600
監査役		牧 野 吉 臣	昭和11年3月22日生	昭和29年2月 水戸信用金庫入庫 平成10年6月 同 専務理事 平成13年5月 いばしん中央保証株式会社 代表取締役社長 平成14年11月 当社監査役(現任) 平成19年7月 株式会社安心確認検査機構 取締役(現任)	(注)5	600
監査役		根 本 幸 司	昭和39年10月15日生	昭和58年7月 税務署入署 平成19年8月 税理士事務所開設、事務所長(現任) 平成26年11月 当社補欠監査役 平成27年11月 当社監査役(現任)	(注)4	600
計						75,200

- (注) 1 取締役長野正紀氏は、社外取締役であります。
2 監査役牧野吉臣氏及び根本幸司氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役大森健雄氏及び根本幸司氏の任期は、平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役牧野吉臣氏の任期は、平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大 庭 幸 生	昭和41年8月2日生	昭和61年7月 税務署入署 平成20年8月 あさひ税理士法人 入所 平成26年6月 茨城税理士法人 代表社員(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

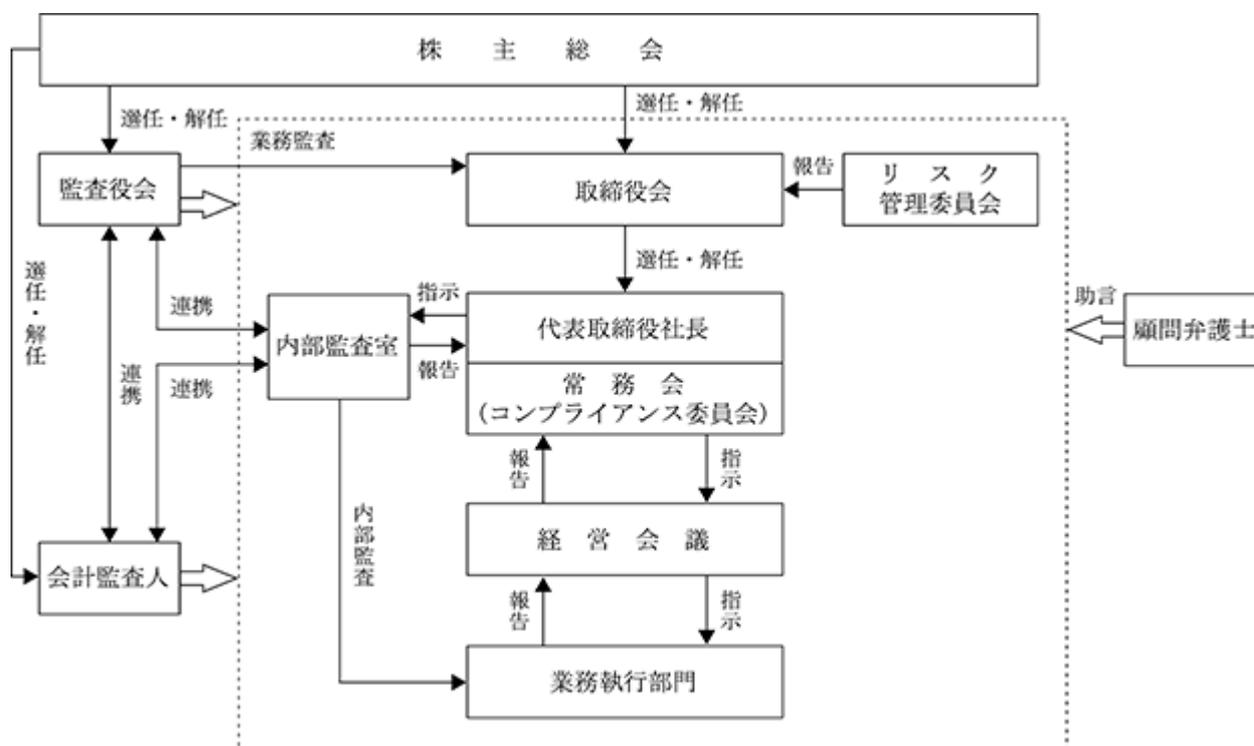
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び採用の理由)

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

- ・取締役会は6名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決議するとともに、代表取締役及びその他の取締役の職務執行状況を監督しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名でうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、経営の意思決定の過程及び職務の執行において、違法または不当な事実のないことを確認するとともに、必要意見を陳述するなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、監査役会は年15回開催しており、活動状況の報告をはじめ、情報の共有化を図るため取締役と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務改善等の提言を行っております。
- ・常勤取締役を主なメンバーとして構成する常務会を原則毎週1回開催し、取締役会付議事項、取締役会からの委嘱事項その他経営課題事項等を審議・決議しております。
- ・部長・支店長以上で構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行上の課題の審議及びその状況等の報告を行っております。
- ・複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合には適時助言、指導を受けるなど、コンプライアンスの強化に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、本報告書提出日現在次のとおりであります。



(企業統治に関する事項)

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、効率的な業務遂行をするために、就業、組織、職務分掌、決裁及び決議等業務執行に関する諸規程並びに各種業務フローを整備しております。内部統制システム構築の基本方針を定め、内部監査により、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全を図っております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の下に部長・支店長以上で構成するリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理に係る課題・対応策を協議するとともに、リスク管理に関して全社員への教育・周知の徹底を図っております。また、リスク管理委員長は、全社的なリスク管理の状況を、定期的に取り締役に報告しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の内部監査室(3名)を設置しており、年間監査計画に基づき、主に業務監査を実施しております。その結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対しては改善事項の指摘を行い、対策の内容、改善状況等の報告を求め、必要に応じ再監査を実施しております。

また、監査役監査については、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び業務分担に基づき、業務執行の適法性について監査を行っております。また、内部監査室、会計監査人とは綿密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役長野正紀氏は、弁護士としての知識と豊富な経験を有しており、当社の社外監査役を長年務め、事業内容も熟知されていることから、当社の経営に対し適切な助言をいただくことにより一層のコーポレート・ガバナンスの強化が図れるものと判断し選任しております。

社外監査役牧野吉臣氏は、平成13年5月まで水戸信用金庫の専務理事を務め金融機関での業務経験も豊かであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役根本幸司氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しております。

以上の経歴等から、両氏は社外監査役として当社の経営に有用な助言をいただけると同時に、独立した立場で監査役業務を遂行していただけるものと判断し選任しております。

なお、当社と上記3氏の間には特別な利害関係はありませんが、本報告書提出日現在、長野正紀氏は4,000株、牧野吉臣氏は600株、根本幸司氏は600株それぞれ当社株式を保有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたりましては一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとし、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与引当金 繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,960	56,760		15,200		4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,380	6,240		1,140		1
社外役員	5,370	4,230		1,140		3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 154,096千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	254,000	164,846	取引関係の維持強化
鈴縫工業(株)	126,000	27,720	取引関係の維持強化
アサガミ(株)	59,000	23,423	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	254,000	104,394	取引関係の維持強化
鈴縫工業(株)	126,000	26,586	取引関係の維持強化
アサガミ(株)	59,000	21,594	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	15,300	13,304	205		7,086	

会計監査の状況

会計監査については、太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士4名、その他3名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
大村 茂	太陽有限責任監査法人	5 会計期間
尾川 克明	太陽有限責任監査法人	2 会計期間

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 1,502,160	1 2,383,058
受取手形	619,285	736,498
電子記録債権	345,783	351,566
完成工事未収入金	921,993	522,484
未成工事支出金	131,753	187,609
前払費用	4,102	2,736
繰延税金資産	46,724	37,776
未収入金	69,875	137,920
その他	19,425	125,902
貸倒引当金	24,720	15,390
流動資産合計	3,636,383	4,470,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,132,629	1 809,419
減価償却累計額	866,236	627,016
建物（純額）	266,393	182,402
構築物	63,363	56,502
減価償却累計額	61,071	53,597
構築物（純額）	2,292	2,904
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	2,038	2,038
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	13,633	12,369
減価償却累計額	12,533	10,194
工具器具・備品（純額）	1,099	2,175
土地	1 2,223,409	1 1,855,709
建設仮勘定	263,000	449,630
有形固定資産合計	2,756,194	2,492,821
無形固定資産		
ソフトウェア	577	3,397
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	719	3,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1 382,567	1 302,475
出資金	7,035	7,035
破産更生債権等	-	182
その他	29,094	39,744
貸倒引当金	140	30,562
投資その他の資産合計	418,557	318,875
固定資産合計	3,175,472	2,815,236
資産合計	6,811,856	7,285,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,021,113	1,052,867
工事未払金	390,380	582,217
短期借入金	1 1,103,000	1 955,000
1年内返済予定の長期借入金	1 180,120	1 173,600
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払配当金	1,633	2,088
未払費用	29,180	26,236
未払法人税等	187,890	147,232
未払消費税等	37,110	10,569
未成工事受入金	425,278	581,966
預り金	32,975	27,800
前受収益	772	756
完成工事補償引当金	3,990	5,230
賞与引当金	80,560	74,270
役員賞与引当金	14,850	17,480
その他	928	1,163
流動負債合計	3,579,782	3,728,478
固定負債		
社債	125,000	155,000
長期借入金	1 169,180	1 116,440
繰延税金負債	15,842	-
退職給付引当金	62,873	72,849
長期預り保証金	1,295	1,295
その他	1,159	1,380
固定負債合計	375,350	346,964
負債合計	3,955,133	4,075,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	21,610	26,566
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	500,000
繰越利益剰余金	1,365,730	1,469,627
利益剰余金合計	1,587,341	1,996,193
自己株式	177,972	178,012
株主資本合計	2,821,674	3,230,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,048	20,530
評価・換算差額等合計	35,048	20,530
純資産合計	2,856,722	3,209,956
負債純資産合計	6,811,856	7,285,400

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高		
完成工事高	6,996,997	7,817,074
その他の事業売上高	45,710	1,571
売上高合計	7,042,707	7,818,645
売上原価		
完成工事原価	5,922,959	6,670,518
その他の事業売上原価	19,623	692
売上原価合計	5,942,583	6,671,211
売上総利益	1,100,124	1,147,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,250	67,230
従業員給料及び手当	151,328	160,197
賞与引当金繰入額	23,680	22,280
役員賞与引当金繰入額	14,850	17,480
退職給付費用	14,584	11,733
法定福利費	30,481	37,922
福利厚生費	1,778	1,822
修繕維持費	2,393	1,938
事務用品費	5,617	2,750
通信交通費	17,677	17,145
動力用水光熱費	1,951	1,477
広告宣伝費	549	782
貸倒引当金繰入額	11,850	30,422
貸倒損失	160	787
交際費	14,435	17,691
寄付金	140	150
地代家賃	828	3,258
賃借料	2,226	3,438
減価償却費	5,036	4,922
租税公課	6,466	7,245
事業税	6,232	14,354
保険料	4,769	3,290
支払手数料	23,359	22,455
その他	19,278	18,982
販売費及び一般管理費合計	424,926	469,759
営業利益	675,197	677,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	144	100
有価証券利息	104	-
受取配当金	13,137	6,459
仕入割引	9,458	8,032
受取地代家賃	8,752	8,608
貸倒引当金戻入額	-	9,330
その他	8,538	8,886
営業外収益合計	40,134	41,417
営業外費用		
支払利息	32,002	31,649
社債利息	869	762
投資有価証券売却損	2,615	-
その他	4,041	4,877
営業外費用合計	39,529	37,289
経常利益	675,802	681,802
特別利益		
有形固定資産売却益	-	2 44,866
特別利益合計	-	44,866
税引前当期純利益	675,802	726,669
法人税、住民税及び事業税	268,809	259,310
法人税等調整額	12,194	8,948
法人税等合計	256,615	268,259
当期純利益	419,187	458,410

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,300,519	22.0	1,264,186	19.0
外注費		3,792,419	64.0	4,510,179	67.6
経費		830,020	14.0	896,153	13.4
(うち人件費)		(617,959)	(10.4)	(685,717)	(10.3)
計		5,922,959	100.0	6,670,518	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業 経費		19,623	100.0	692	100.0
計		19,623	100.0	692	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	17,465	200,000	992,140	1,209,606
当期変動額							
剰余金の配当				4,145		45,597	41,452
当期純利益						419,187	419,187
別途積立金の積立					-	-	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,145	-	373,590	377,735
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	21,610	200,000	1,365,730	1,587,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	90,446	2,531,464	18,417	18,417	2,549,881
当期変動額					
剰余金の配当		41,452			41,452
当期純利益		419,187			419,187
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	87,525	87,525			87,525
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			16,631	16,631	16,631
当期変動額合計	87,525	290,209	16,631	16,631	306,840
当期末残高	177,972	2,821,674	35,048	35,048	2,856,722

当事業年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	21,610	200,000	1,365,730	1,587,341
当期変動額							
剰余金の配当				4,955		54,513	49,558
当期純利益						458,410	458,410
別途積立金の積立					300,000	300,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	4,955	300,000	103,896	408,852
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	26,566	500,000	1,469,627	1,996,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	177,972	2,821,674	35,048	35,048	2,856,722
当期変動額					
剰余金の配当		49,558			49,558
当期純利益		458,410			458,410
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	39	39			39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			55,578	55,578	55,578
当期変動額合計	39	408,812	55,578	55,578	353,233
当期末残高	178,012	3,230,486	20,530	20,530	3,209,956

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	675,802	726,669
減価償却費	22,453	15,761
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,850	21,092
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	210	1,240
賞与引当金の増減額 (は減少)	14,900	6,290
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7,250	2,630
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,074	9,975
受取利息及び受取配当金	13,386	6,560
支払利息	32,871	32,412
投資有価証券償還損益 (は益)	477	-
投資有価証券売却損益 (は益)	2,615	-
売上債権の増減額 (は増加)	535,642	177,494
未成工事支出金の増減額 (は増加)	29,176	55,856
仕入債務の増減額 (は減少)	87,574	223,590
未成工事受入金の増減額 (は減少)	244,143	156,687
未払消費税等の増減額 (は減少)	20,668	26,540
その他	69,066	106,231
小計	619,799	1,166,075
利息及び配当金の受取額	13,461	6,572
利息の支払額	31,650	31,987
法人税等の支払額	222,087	305,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,522	834,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	325,947	220,905
有形固定資産の売却による収入	-	469,037
無形固定資産の取得による支出	-	3,340
投資有価証券の取得による支出	100,490	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	65,787	-
その他	5,516	28,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,166	273,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	77,000	148,000
長期借入れによる収入	135,000	200,000
長期借入金の返済による支出	261,214	259,260
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	65,000	70,000
自己株式の取得による支出	87,525	39
配当金の支払額	40,748	49,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,488	227,115
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	283,132	880,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,292	1,488,160
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,488,160	1 2,369,058

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

なお、損益計算書上は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を過去の実績率に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は5,954,932千円であり、完成工事原価は5,069,255千円であります。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年9月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
建物	85,991千円	171,374千円
土地	577,700	1,761,213
投資有価証券	133,694	84,666
合計	797,385	2,017,254

(担保付債務)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期借入金	1,093,000千円	930,000千円
1年内返済予定の長期借入金	86,760	90,000
長期借入金	99,800	64,040
合計	1,279,560	1,084,040

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
現金預金	5,000千円	5,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	47,099千円	51,691千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

前事業年度及び当事業年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物他	千円	3,663千円
土地		41,203
合計		44,866

(株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,000,000		9,900,000	1,100,000
自己株式				
普通株式(株)	636,940	45,969.2	574,072.2	108,837

(発行済株式の変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 9,900,000株

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取及び株式併合に伴う端数株式の買取による増加 969.2株

平成27年4月16日付取締役会決議に基づく取得による増加 45,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 574,072.2株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	41,452	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,558	50.00	平成27年8月31日	平成27年11月20日

(注)平成27年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,100,000			1,100,000
自己株式				
普通株式(株)	108,837	20		108,857

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 20株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	49,558	50.00	平成27年8月31日	平成27年11月20日

(注) 平成27年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,380	70.00	平成28年8月31日	平成28年11月24日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金預金	1,502,160千円	2,383,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000	14,000
現金及び現金同等物	1,488,160	2,369,058

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を比較的安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注決裁基準及び債権取扱細則等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化による回収懸念を早期に把握し、その低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式及び投資信託であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達であり、その返済・償還期限は最長でも決算日後5年以内であります。また、その大部分は変動金利のため金利の変動リスクに晒されております。

なお、営業債務や借入金、社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社では適時に資金繰計画を作成するなど、適切な手元流動性維持に努め、その低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成27年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	1,502,160	1,502,160	
(2)受取手形	619,285	619,285	
(3)電子記録債権	345,783	345,783	
(4)完成工事未収入金	921,993	921,993	
(5)未収入金	69,080	69,080	
(6)投資有価証券 その他有価証券	381,044	381,044	
資産計	3,839,347	3,839,347	
(1)支払手形	1,021,113	1,021,113	
(2)工事未払金	390,380	390,380	
(3)短期借入金	1,103,000	1,103,000	
(4)社債（ ）	195,000	195,178	178
(5)長期借入金（ ）	349,300	349,300	
負債計	3,058,794	3,058,972	178

（ ）社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成28年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	2,383,058	2,383,058	
(2)受取手形	736,498	736,498	
(3)電子記録債権	351,566	351,566	
(4)完成工事未収入金	522,484	522,484	
(5)未収入金	137,858	137,858	
(6)投資有価証券 その他有価証券	300,952	300,952	
(7)長期未収入金 貸倒引当金（ 1 ）	30,240 30,240		
資産計	4,432,419	4,432,419	
(1)支払手形	1,052,867	1,052,867	
(2)工事未払金	582,217	582,217	
(3)短期借入金	955,000	955,000	
(4)社債（ 2 ）	225,000	225,451	451
(5)長期借入金（ 2 ）	290,040	290,040	
負債計	3,105,124	3,105,576	451

（ 1 ） 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)完成工事未収入金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)に記載のとおりであります。

(7)長期未収入金

長期未収入金は担保及び回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

固定金利によるもの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるもの時価は短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
非上場株式	1,522	1,522

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(6)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,502,160			
受取手形	619,285			
電子記録債権	345,783			
完成工事未収入金	921,993			
未収入金	69,080			
合計	3,458,302			

当事業年度(平成28年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,383,058			
受取手形	736,498			
電子記録債権	351,566			
完成工事未収入金	522,484			
未収入金	137,858			
合計	4,131,466			

長期未収入金については、償還予定日が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還及び返済予定額

前事業年度(平成27年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,103,000					
社債	70,000	50,000	35,000	20,000	20,000	
長期借入金	180,120	109,460	40,080	19,640		
合計	1,353,120	159,460	75,080	39,640	20,000	

当事業年度(平成28年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	955,000					
社債	70,000	55,000	40,000	40,000	20,000	
長期借入金	173,600	78,000	38,440			
合計	1,198,600	133,000	78,440	40,000	20,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	231,289	167,010	64,278
小計	231,289	167,010	64,278
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	149,755	163,142	13,387
小計	149,755	163,142	13,387
合計	381,044	330,153	50,890

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,522千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	61,484	39,232	22,251
小計	61,484	39,232	22,251
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	104,394	127,778	23,384
その他	135,074	154,472	19,397
小計	239,468	282,251	42,782
合計	300,952	321,483	20,530

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,522千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	900		
その他	27,906		2,615
合計	28,806		2,615

当事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

また、同厚生年金基金は、平成28年7月20日解散の決議がなされ、平成28年9月25日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。年金資産につきましても、解散時に国に返還する最低責任準備金の大部分(250億円)を、平成27年8月に国に前納するとともに、残りの年金資産につきましても運用を中止し現金化しリスクを回避しております。なお解散時においても残余資産の発生が見込まれることから、加入事業主からの追加拠出は不要となる見込みであります。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
退職給付引当金の期首残高	53,799千円	62,873千円
退職給付費用	9,632	10,178
退職給付の支払額	519	180
洗替による取崩額	38	22
退職給付引当金の期末残高	62,873	72,849

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
	9,632千円	10,178千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
	14,751千円	15,765千円

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
	24,970千円	13,121千円

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	33,448,809千円	31,746,808千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	34,870,576	31,720,218
差引額	1,421,767	26,590

(注) 平成27年8月24日付にて、最低責任準備金の前納25,000,000千円を行っております。

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の加入人数割合

前事業年度 (平成27年3月31日現在)	1.92%
当事業年度 (平成28年3月31日現在)	2.02%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度3,042,400千円、当事業年度2,955,884千円）及び別途積立金（前事業年度1,620,633千円、当事業年度2,982,474千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度5,591千円、当事業年度5,974千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	12,935千円	9,852千円
未払費用	409	407
貸倒引当金	6,976	14,032
賞与引当金	26,447	22,793
完成工事補償引当金	1,279	1,593
退職給付引当金	20,157	22,189
減価償却費(建物減損損失含む)	1,227	1,381
減損損失(土地・電話加入権)	9,337	8,871
投資有価証券評価損	472	449
会員権評価損	593	563
その他有価証券評価差額金		6,253
繰延税金資産小計	79,836	88,388
評価性引当額	33,111	50,612
繰延税金資産合計	46,724	37,776
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,842千円	千円
繰延税金負債合計	15,842	
繰延税金資産純額	30,882千円	37,776千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.0%
住民税均等割等	0.2%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	0.2%
評価性引当額の見直しによる影響等	1.1%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	36.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.7%、平成30年9月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,686千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

建物賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用住宅（それぞれ土地を含む。）を所有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

なお、東京都における賃貸用オフィスビルは当事業年度中において売却しております。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
オフィスビル	貸借対照表計上額	期首残高	373,980
		期中増減額	5,146
		期末残高	368,833
	期末時価	222,417	
住宅	貸借対照表計上額	期首残高	17,500
		期中増減額	282
		期末残高	17,217
	期末時価	10,800	10,800
合計	貸借対照表計上額	期首残高	391,480
		期中増減額	5,429
		期末残高	386,051
	期末時価	233,217	10,800

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し算定した額、その他の物件については不動産仲介業者が提供する査定価格を合理的に調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
オフィスビル	営業収益	44,519	
	営業原価	19,261	
	営業利益	25,258	
	その他(売却損益等)		44,866
住宅	営業収益	1,190	1,571
	営業原価	361	692
	営業利益	828	878
	その他(売却損益等)		
合計	営業収益	45,710	1,571
	営業原価	19,623	692
	営業利益	26,086	878
	その他(売却損益等)		44,866

(注) 1 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とそれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」に計上されております。

2 「その他(売却損益等)」は、有形固定資産売却益であり、損益計算書上は「特別利益」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業と設備工事関連のコンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等

設備工事全般に関する事業

その他事業：設備関連コンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる、当事業年度のセグメント利益に与える影響額はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,996,997	45,710	7,042,707		7,042,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,996,997	45,710	7,042,707		7,042,707
セグメント利益	914,842	26,086	940,928	265,731	675,197
セグメント資産	3,911,355	386,051	4,297,407	2,514,448	6,811,856
その他の項目					
減価償却費(注) 2	14,673	5,080	19,753	5,209	24,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220	325,726	325,947		325,947

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 265,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,514,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。

2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 その他事業の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は、未稼働の太陽光発電事業の初期投資額であります。

当事業年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,817,074	1,571	7,818,645		7,818,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,817,074	1,571	7,818,645		7,818,645
セグメント利益	943,368	878	944,247	266,572	677,674
セグメント資産	3,432,677	550,721	3,983,399	3,302,001	7,285,400
その他の項目					
減価償却費(注) 2	12,510	282	12,793	5,078	17,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,185	208,060	224,245		224,245

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 266,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,302,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。

2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 その他事業の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は、未稼働の太陽光発電事業の初期投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
戸田建設(株)	935,350	設備事業

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
常総開発工業(株)	867,147	設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
1株当たり純資産額	1,441.10円	1,619.32円
1株当たり当期純利益	205.99円	231.25円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成27年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、並びに平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合並びに株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
当期純利益(千円)	419,187	458,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,187	458,410
普通株式の期中平均株式数(株)	2,034,950	1,982,296

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,856,722	3,209,956
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,856,722	3,209,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,982,326	1,982,286

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年9月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成28年8月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,100,000株
今回の分割により増加する株式数	1,100,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,800,000株

3. 分割の日程

- (1)基準日公告日 平成28年8月16日(火曜日)
 (2)基準日 平成28年8月31日(水曜日)
 (3)効力発生日 平成28年9月1日(木曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、(1株当たり情報)に反映されております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)常陽銀行	254,000	104,394
鈴縫工業(株)	126,000	26,586
アサガミ(株)	59,000	21,594
ホリイフードサービス(株)	20,000	11,000
(株)アダストリア	1,000	2,304
みとしんリース(株)	20	1,000
その他2銘柄	100,997	522
計	561,017	167,400

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・日本株ストラテジー (日本円コース)	62,926,899口	53,468
ニッセイJ-REITファンド	21,818,636口	29,132
クルーズコントロール	22,241,689口	26,389
日米バランスファンド	19,786,308口	16,925
日本株アルファ・カルテット	22,586,110口	9,158
計	149,359,642口	135,074

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,132,629	5,500	328,710	809,419	627,016	13,852	182,402
構築物	63,363	1,950	8,811	56,502	53,597	653	2,904
車両運搬具	2,038			2,038	2,038		0
工具器具・備品	13,633	1,825	3,088	12,369	10,194	735	2,175
土地	2,223,409	25,000	392,700	1,855,709			1,855,709
建設仮勘定	263,000	186,630		449,630			449,630
有形固定資産計	3,698,073	220,905	733,310	3,185,668	692,847	15,241	2,492,821
無形固定資産							
ソフトウェア	5,028	3,340		8,368	4,971	520	3,397
電話加入権	142			142			142
無形固定資産計	5,171	3,340		8,511	4,971	520	3,539
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行費		2,109		2,109	2,109	2,109	
繰延資産計		2,109		2,109	2,109	2,109	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 土地 太陽光発電事業用地の取得 25,000千円
 建設仮勘定 太陽光発電事業システムの構築 183,060千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 賃貸用オフィスビルの売却 328,710千円
 土地 賃貸用オフィスビルの売却 392,700千円

3 当期償却額の配賦内訳は、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
完成工事原価	10,360
その他の事業売上原価	282
販売費及び一般管理費	4,922
営業外費用	2,109
未成工事支出金	195
計	17,871

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保 普通社債	平成23年 6月30日	20,000	()	0.68	なし	平成28年 6月30日
第5回無担保 普通社債	平成25年 1月11日	75,000	45,000 (30,000)	0.46	なし	平成30年 1月11日
第6回無担保 普通社債	平成27年 3月23日	100,000	80,000 (20,000)	0.39	なし	平成32年 3月11日
第7回無担保 普通社債	平成28年 3月1日		100,000 (20,000)	0.12	なし	平成33年 3月1日
合計		195,000	225,000 (70,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	55,000	40,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,103,000	955,000	1.929	
1年以内に返済予定の長期借入金	180,120	173,600	1.587	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	169,180	116,440	1.633	平成29年9月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,452,300	1,245,040		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,000	38,440		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,860	45,952		24,860	45,952
完成工事補償引当金	3,990	5,230	2,734	1,255	5,230
賞与引当金	80,560	74,270	80,560		74,270
役員賞与引当金	14,850	17,480	14,850		17,480

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、補償実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	878
預金	
当座預金	1,844,297
普通預金	263,882
定期預金	274,000
計	2,382,180
合計	2,383,058

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常総開発工業(株)	265,010
(株)田村工務店	143,254
(株)イチケン	118,555
株木建設(株)	76,500
(株)三共建設	62,660
その他	70,518
合計	736,498

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年9月満期	247,777
平成28年10月満期	153,329
平成28年11月満期	185,365
平成28年12月満期	137,005
平成29年1月満期	13,020
合計	736,498

電子記録債権
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	204,052
戸田建設(株)	83,213
(株)岡部工務店	26,298
大和リース(株)	25,359
(株)熊谷組	9,298
その他	3,344
合計	351,566

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年9月満期	127,203
平成28年10月満期	47,060
平成28年11月満期	68,757
平成28年12月満期	108,545
合計	351,566

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
水戸市	11,261
常陸太田市	10,476
東京電力パワーグリッド(株)	8,052
コスモ総合建設(株)	7,992
社会福祉法人鳳凰会	6,714
その他	137,786
工事進行基準による計上額	340,201
合計	522,484

滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成28年8月期 計上額	522,484
平成27年8月期 以前計上額	
合計	522,484

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	当期末残高(千円)
131,753	6,726,375	6,670,518	187,609

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	9,633千円
外注費	155,283
経費	22,693
合計	187,609

2 負債の部
 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本總業(株)	211,560
アルプス建設(株)	77,960
日本管材センター(株)	74,579
丸大燃工(株)	68,160
(株)アイリック	48,249
その他	572,359
合計	1,052,867

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年9月満期	198,421
平成28年10月満期	243,376
平成28年11月満期	321,910
平成28年12月満期	289,159
合計	1,052,867

工事未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本總業(株)	75,600
森松工業(株)	50,760
明生産業(株)	48,036
丸大燃工(株)	34,588
アイワ建設(株)	33,053
その他	340,179
合計	582,217

短期借入金

区分	金額(千円)
水戸信用金庫	650,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)常陽銀行	80,000
商工組合中央金庫	25,000
合計	955,000

未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
425,278	6,096,206	5,939,518	581,966

相手先別内訳

区分	金額(千円)
常総開発工業(株)	1,084,038
株木建設(株)	577,692
大和ハウス工業(株)	501,336
日本郵便(株)	433,296
(株)三共建設	148,600
その他	975,866
工事進行基準による完成工事高への振替額	3,138,862
合計	581,966

長期借入金

区分	金額(千円)
水戸信用金庫	154,040 (90,000)
(株)東日本銀行	136,000 (83,600)
合計	290,040 (173,600)

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に表示しております。

(3) 【その他】

事業年度終了後の状況

特記事項はありません。

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,526,369	3,958,511	5,752,125	7,818,645
税引前四半期(当期)純利益(千円)	117,279	413,453	607,994	726,669
四半期(当期)純利益(千円)	75,406	258,096	393,644	458,410
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	38.04	130.20	198.58	231.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	38.04	92.16	68.38	32.67

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり四半期純利益を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.eazima.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日	平成27年11月19日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日	平成27年11月19日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書 及び確認書	第63期	自 平成27年9月1日	平成28年1月14日
	第1四半期	至 平成27年11月30日	関東財務局長に提出
	第63期	自 平成27年12月1日	平成28年4月14日
	第2四半期	至 平成28年2月29日	関東財務局長に提出
第63期	自 平成28年3月1日	平成28年7月14日	
	第3四半期	至 平成28年5月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月22日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、暁飯島工業株式会社の平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、暁飯島工業株式会社が平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。